

第6節 下水道



現況と課題

- ◆ 本市の公共下水道は、山梨県による2つの流域下水道（富士北麓流域下水道、桂川流域下水道）とその流域関連公共下水道によって構成されています。
- ◆ 都市計画や区画整理事業へ対応を図り、費用対効果や重要度などを検討して事業計画の変更を行いつつ、国の補助制度も活用しながら、効果的・効率的な下水道事業を推進してきました。この結果、下水道管渠延長及び整備面積は年々増加していますが、人口減少に伴い、接続人口や水洗化率が伸び悩んでいます。普及率は、両流域下水道の合計で40%台にとどまっており、横ばいで推移しています。
- ◆ 公共下水道接続への転換を進めるため、早期接続者に対する補助制度や使用料の減免制度を設けています。本市は豊かな自然環境を有し、水源地域でもあることから、下水道整備を推進するとともに整備区域における接続の促進により、公共用水域の水質の保全を図ることが必要です。
- ◆ 公共下水道計画区域外においては、地域の特性にあった効果的かつ経済的な汚水処理方法の選択が必要であり、現状では、個人型の合併処理浄化槽による対応が中心となっています。
- ◆ 合併処理浄化槽の設置に対しては、設置補助金の交付を行っており、年間約60～90件前後の交付実績となっています。
- ◆ 下水道施設の防災対策として、2013（平成25）年度に策定した「富士吉田市下水道総合地震対策計画」に基づき、第2期計画として2019（平成31）年度から5ヶ年にかけて、マンホールの浮上防止等を進めており、2023（令和5）年度に計画完了となります。

施策の体系



## 施 策

### (1) 下水道の整備・運営

#### ① 計画的な公共下水道の整備

公共水域の水質保全のために、他の市街地整備事業との整合・連携を図りながら、効率的に下水道整備を推進します。費用対効果等を考慮して、下水道による集合処理と合併処理浄化槽による個別処理の区域のすみ分けを検討しながら整備の推進を図ります。また、今後に向けた下水道施設の維持管理更新等の計画を検討します。

#### ② 経営基盤の強化

下水道事業は公営企業会計として経営を明確化し、独立採算及び持続可能な経営を目指します。安定した経営運営を図るため、各種補助金制度を有効活用しながら計画的及び効率的に事業投資を行いつつ、水洗化の普及促進による経費回収率の向上など、経営基盤の強化、運営に努めます。

#### ③ 防災対策の強化

軟弱地盤地域のマンホールの浮上防止整備については2023（令和5）年度に完了しますが、引き続きBCP（業務継続計画）に基づき、ストックマネジメント計画を活用しながら防災対策を進めていきます。

### (2) 処理区域以外の下水処理

#### ① 浄化槽の普及推進

人口が少なく家屋密度も低い集落部においては、設置補助金の活用等により、引き続き個人設置型浄化槽の普及を推進していきます。

#### ● 下水道の新設や耐震化工事

